

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		文化の家 事業係【問合せ先(電話・内線番号)61-3411(112)】						
第5次総合計画掲載		基本方針 4 文化をみがき、人が輝くまち 基本施策 4-4 文化・芸術に親しむ場と機会を充実する						
業務の名称		文化事業業務						
(1)根拠法令・条例		長久手市文化マスタープラン						
(2)業務期間		開始した年度	平成10年度	終了(予定)年度	— 年度			
(3)業務概要	住民が芸術文化を気軽に鑑賞及び体験できる機会を提供するため、舞台公演や企画展、講座(アートスクール)の開催。また、文化の家に来館することが困難な幼児、高齢者、病患者など施設・病院・児童館への出張コンサートなどを実施。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 近隣ほとんどの市町各種さまざまな事業公演等を実施している。				
	(4)業務の目的と指標		④成果指標設定の理由 地域の文化活動の活性化を図る指標として、住民の満足度である住民意識調査の結果を指標とし、また、事業の内容の満足度をはかる指標として、各事業の定員充足率を指標とした。					
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		状態を表す指標				単位	
	市内外の住民		対象指標	ア	市民の数	人		
				イ	年間来館者数	人		
				ウ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	ホール公演事業	事業		
	ホール公演事業 38回			イ	ホール公演事業延参加者数	人		
	企画展示事業 12回			ウ	企画展示事業	事業		
	アートスクール(講座)事業 長期21回 短期8回			エ	企画展示事業延参加者数	人		
	アウトリーチ事業 50回			オ	アートスクール(講座)事業	事業		
	映像鑑賞会事業 13回			カ	アートスクール(講座)事業延参加者数	人		
				キ	アウトリーチ事業	事業		
				ク	アウトリーチ事業延参加者数	人		
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	住民意識調査による回答	%		
	地域の文化活動のレベルを上げるとともに、気軽に文化・芸術に触れる機会を増やす。			イ	ホール公演事業定員充足率	%		
				ウ	アートスクール(講座)事業定員充足率	%		
		エ		映像鑑賞会事業定員充足率	%			
		④成果指標設定の理由 地域の文化活動の活性化を図る指標として、住民の満足度である住民意識調査の結果を指標とし、また、事業の内容の満足度をはかる指標として、各事業の定員充足率を指標とした。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	人	—	48,122	48,845	49,430	—
		イ	人	500,000	499,622	478,743	505,539	500,000
		ウ						
	②活動指標	ア	事業	40	38	43	38	36
		イ	人	15000	22671	15440	14000	15000
		ウ	事業	8	10	8	12	10
		エ	人	15000	15613	15357	16374	15000
		オ	事業	25	27	27	29	40
		カ	人	500	529	460	604	500
		キ	事業	40	42	45	50	45
		ク	人	4500	4253	3500	5314	4500
	③成果指標	ケ	事業	12	14	13	13	12
		コ	人	1800	1779	1906	1529	1800
		ア	%	20	—	—	—	20
イ		%	75	75.26	72.82	76.61	75	
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		56,372	56,371	55,089	55,733
		国費	千円					
		県費	千円					
		一般財源	千円					
		受益者負担	千円		21,760	21,699	20,942	19,707
	延職員数(臨職)	人		—	—	3.34(0.15)		

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)				
文化活動・コミュニティ作りへの第一歩であるため、結果がでるのは、時間がかかる長期的な取り組みではある。				
(8)評価	必要性	A	文化発信施設であり、文化を楽しむ市民の裾野を広げる必要あり。	総合評価 A
	有効性	A	地域の文化活動の水準を高めるなど有効である。	
	効率性	A	地道に進めていく必要があり、効率性は考える必要はある。	
(9)今後の改善の方針	(何を) (いつまでに) (どのような方法で)			

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	